

3.13.1 研究成果事業化支援室

室長 山田 章 ほか2名

産学界・大学等の研究開発の支援、NICTの研究成果の社会還元

■概要

研究成果事業化支援室は、産業界・大学等における国際共同研究や国際的な人材交流等への支援を通じて、我が国の情報通信技術の高度化、研究開発の推進に貢献している。具体的な取組としては、NICTが渡航費、滞在費等を負担し、海外の優れた研究者を国内の研究機関に招へいしたり、国内において世界的な研究集会の開催を支援することにより、海外の研究機関との人材交流を行っている。

また、NICT発ベンチャーの設立や事業展開への支援、地域の自治体やベンチャーコミュニティとの交流を通じてNICTの研究成果の社会還元に参加している。

■平成30年度の成果

1. 海外研究者の招へい・国際研究集会開催支援

(1) 支援の実績

NICTでは、NICT独自の事業である国際交流プログラムと民間篤志家からの寄付による国際研究協力ジャパントラスト事業（注）において、海外研究者をNICT以外の研究機関へ招へいする事業を実施するとともに、国際交流プログラムにて国際研究集会開催支援を実施している。

海外研究者の招へいについては、国際交流プログラムとして学校法人立命館、九州大学等の10件について招へいを行った（6.1.2 (1) 参照）。また、国際研究協力ジャパントラスト事業として（株）国際電気通信基礎技術研究所、（株）富士通研究所等の2件についての招へいを行った（6.1.2 (2) 参照）。

国際研究集会については、組合せ論とその応用に関する国際会議、2018年電磁波工学研究の進歩に関する国際会議等の10件の国際研究集会に対し支援を行った（6.1.2 (3) 参照）。

(2) 公募の実績

平成30年度については、8月から10月の間で公募を行い、優れた提案を競争的に採択するため、NICT内の研究所や大学等の産学連携窓口、総務省総合通信局、学会やフォーラム等の各種団体へ周知依頼を行うとともに過去の応募者へも直接周知をするなど、積極的な周知活動を行った。

海外研究者の招へいの平成31年度の公募については、13件（大学10件、民間企業3件）の応募があり、審査委員会での審査結果を踏まえ、国際交流プログラムとして東北大学、名古屋大学等の5件、国際研究協力ジャパントラスト事業として（株）IJイノベーションイン

表1 海外研究者の招へい・国際研究集会開催支援の実績（単位：件）（前年度からの継続を除く）

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
国際交流プログラム（招へい）	8	11	10
ジャパントラスト（招へい）	4	2	2
国際交流プログラム（集会）	12	12	10

（注）国際研究協力ジャパントラスト事業については、NICTと国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が共同で事業を実施しており、NICTは通信・放送分野の研究者、NEDOは鉱工業分野の研究者の招へいを行っている。

表2 海外研究者の招へいの公募の実績（単位：件）

区分	平成29年度	平成30年度	平成31年度
応募	16	20	13
採択（国際交流プログラム）	12	10	5
採択（ジャパントラスト）	2	2	2

表3 国際研究集会開催支援の公募の実績（単位：件）

区 分	平成29・30年度	平成30・31年度	平成31・令和2年度
応 募	20	32	17
採 択	13	11	8

スティテュート、(株)早川地震電磁気研究所の2件を採択した(表2)。

また、国際研究集会開催支援の平成31・令和2年度の公募については、17件(平成31年度分14件、令和2年度分3件)の応募があり、審査委員会での審査結果を踏まえ、8件(平成31年度分8件、令和2年度分0件)を採択した(表3)。

2. NICT発ベンチャー支援業務

平成30年度は、ノウザー(株)(平成29年8月設立)に対して、起業家万博に出場する機会を提供し、メンタリングによる事業計画のブラッシュアップやマッチングの場の付与などの支援を行った。